

## 平成29年度一般会計歳入歳出決算総括表 及び基金残高と市債残高の推移

1	人口規模等	p1
2	決算総額	p1
3	財政指数等	p2
4	健全化判断比率	p3
	(1) 実質赤字比率	p4
	(2) 連結実質赤字比率	p5
	(3) 実質公債費比率	p6
	(4) 将来負担比率	p7
5	決算の状況	p8
	(1) 歳入	p8
	(2) 歳出	p10
6	歳入歳出決算グラフ	p13
7	基金残高の推移	p14
8	市債残高の推移	p15

財政課

## 平成29年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

### 1 人口規模等

国調人口	平成27年度	36,557 人
	平成22年度	39,221 人
住民基本台帳人口	平成30年1月1日	36,730 人
	平成29年1月1日	37,445 人
行政区域面積		390.11 km <sup>2</sup>

### 2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、802,819千円となり、形式収支から平成30年度へ繰り越すべき財源171,097千円を差し引いた実質収支は631,722千円となった。また、実質収支から前年度実質収支692,746千円を差し引いた単年度収支は、61,024千円の赤字となり、財政調整基金へ352,240千円積み立て、市債を172,334千円繰上償還し、財政調整基金を427,560千円取り崩したので、実質単年度収支は35,990千円の黒字となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度 a	平成28年度 a	平成27年度 b	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額 A	25,409,484	25,633,258	26,357,582	△ 223,774	△ 0.9
歳出総額 B	24,606,665	24,653,864	25,558,742	△ 47,199	△ 0.2
差 引 (A-B) C	802,819	979,394	798,840	△ 176,575	△ 18.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	171,097	286,648	157,103	△ 115,551	△ 40.3
実質収支 (C-D) E	631,722	692,746	641,737	△ 61,024	△ 8.8
単年度収支 F	△ 61,024	51,009	△ 116,999	△ 112,033	△ 219.6
財政調整基金積立額 G	352,240	892,528	4,534	△ 540,288	△ 60.5
市債繰上償還額 H	172,334	0	244,557	172,334	皆増
財政調整基金取崩額 I	427,560	1,273,028	595,186	△ 845,468	△ 66.4
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	35,990	△ 329,491	△ 463,094	365,481	△ 110.9

### 3 財政指数等

経常一般財源収入額は、市税が114,454千円、3.6%増となったものの、地方交付税が426,136千円、4.5%減額となったこと等により、149,468千円、1.2%の減となった。

経常収支比率は、経常歳出が減となったものの、経常歳入の減少が大きかったため、前年度に対して0.1%増の88.9%となった。経常歳入においては、市税が増となったものの、普通交付税が303,040千円の減となり、前年度と比較して149,468千円の減額となった。一方、歳出では扶助費、補助費、公債費、繰出金が増額となったものの、人件費・物件費・維持補修費が減額となり、前年度と比較して132,163千円の減額となった。

公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が186,664千円減となる一方、元利償還金（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が5,653千円増となったため、5.6%から5.8%へ増加した。

単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が153,086千円減となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が41,428千円増となったため、5.4%から5.8%へ増加した。主な要因としては、普通交付税が303,040千円減額となったことと、平成29年度は公債費が222,422千円増（繰上償還による元金影響額172,334千円等による）であったためである。平成27年度からの3か年間の平均は5.3%となり、前年度に対して0.2%の減となった。

将来負担比率については、将来負担額が1,235,174千円減（一般会計市債947,595千円減、公営企業債等繰入見込額278,218千円減）となる一方、充当可能財源等も267,073千円減（基金597,602千円増、交付税算入額814,343千円減）となり、差引968,101千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は、市債借入額が2,101,500千円であり、繰上償還を含む公債費償還額が3,049,095千円であったため、947,595千円、3.6%減の25,665,805千円となった。債務負担行為額は、農林漁業資金償還補助等の減により105,134千円、8.9%の減となった。

（決算統計数値）

（単位：千円，%）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	平成27年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（3か年平均）	0.29	0.29	0.28	0.00	-
標準財政規模	13,070,193	13,212,930	13,340,869	△ 142,737	△ 1.1
基準財政収入額	3,381,783	3,275,192	3,148,097	106,591	3.3
基準財政需要額	11,204,300	11,208,456	10,879,171	△ 4,156	△ 0.0
経常一般財源収入額	12,631,903	12,781,371	12,832,829	△ 149,468	△ 1.2
実質収支比率	4.8	5.0	4.6	△ 0.2	△ 4.7
経常収支比率	88.9	88.8	87.8	0.1	0.1
公債費比率（一般会計）	5.8	5.6	5.7	0.2	3.6
公債費負担比率（一般会計）	19.6	18.7	18.5	0.9	4.8
実質公債費比率（単年度）	5.8	5.4	4.8	0.4	7.4
実質公債費比率（3か年平均）	5.3	5.5	6.2	△ 0.2	△ 3.6
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	25,665,805	26,613,400	27,121,305	△ 947,595	△ 3.6
債務負担行為額	1,070,262	1,175,396	873,917	△ 105,134	△ 8.9

【経常収支比率内訳】

（単位：%）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	平成27年度 c	増減 a-b	
経常収支比率	88.9	88.8	87.8	0.1	
内 訳	人 件 費	18.5	20.2	20.7	△ 1.7
	扶 助 費	9.1	8.6	8.5	0.5
	公 債 費	22.8	22.2	21.1	0.6
	物 件 費	13.9	13.7	13.8	0.2
	維 持 補 修 費	1.7	1.9	2.3	△ 0.2
	補 助 費 等	9.2	8.9	8.6	0.3
	繰 出 金	13.6	13.4	13.0	0.2
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

#### 4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位: %)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.94	17.94	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
13,070,193	544,856					
曾於市健全化判断比率			-	-	5.3	-

#### ○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。 財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「—」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.94%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[ \frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「—」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.94%〔12.94%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入歳出差引額 (A)	802,819	979,394	798,840
継続費遡次繰越額 (B)	1,199	1,683	0
繰越明許費繰越額 (C)	476,860	2,395,642	638,665
事故繰越繰越額 (D)	0	0	0
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	306,962	2,110,677	481,562
実質収支額 [(A)-(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)-(G)] (H)	631,722	692,746	641,737
標準財政規模(I)	13,070,193	13,212,930	13,340,869
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 平成29年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が631,722千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	631,722		692,746		641,737	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,037,488	-	1,019,379	-	968,851	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	9,428	-	6,002	-	8,945	-
生活排水処理事業特別会計 (4)	546	-	2,346	-	2,792	-
笠木簡易水道事業特別会計 (5)	34,260	-	22,030	-	19,815	-
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (6)	242,882		123,011		53,118	
後期高齢者医療特別会計 (7)	4,920		4,269		3,315	
介護保険特別会計 (8)	289,753		201,980		235,433	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,070,193		13,340,869		13,152,285	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	-		-		-	

\*平成29年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 笠木簡易水道事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したため, 連結実質赤字額は無く, 「-」と表示する。

### (3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	平成27年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	3,055,960	3,003,872	2,900,590	52,088	1.7
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	47,168	44,600	52,245	2,568	5.8
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	3,008,792	2,959,272	2,848,345	49,520	1.7
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	-
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	158,180	154,169	171,157	4,011	2.6
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,502	21,918	4,966	△ 416	△ 1.9
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	37,911	39,309	40,303	△ 1,398	△ 3.6
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	-
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,403,173	2,362,075	2,226,187	41,098	1.7
⑩ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	202,292	232,992	307,144	△ 30,700	△ 13.2
⑪ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	-
⑫ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,232	10,281	10,356	△ 49	△ 0.5
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,615,697	2,605,348	2,543,687	10,349	0.4
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,273,553	3,219,268	3,117,016	54,285	1.7
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑬)	2,662,865	2,649,948	2,595,932	12,917	0.5
C 標準財政規模	13,070,193	13,212,930	13,340,869	△ 142,737	△ 1.1
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑬)の額	2,615,697	2,605,348	2,543,687	10,349	0.4
実質公債費比率 (A-B) / (C-D) × 100 ※単年度(E)	5.8	5.4	4.8	0.4	8.8
実質公債費比率 (E) / 3 ※3か年平均	5.3	5.5	6.2	△ 0.2	△ 3.6

②の内訳	⑤の内訳	⑥の内訳
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料 47,168千円	水道事業会計 17,493	大隅曾於地区消防組合公債費 21,502
	公共下水道事業特別会計 120,661	
	生活排水処理事業特別会計 16,823	
	笠木簡易水道事業特別会計 3,203	
	合計 158,180	

実質公債費比率について、単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が153,086千円減となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が41,428千円増となったため、5.4%から5.8%へ増加した。主な要因としては、普通交付税が303,040千円減額となったことと、平成29年度は公債費が222,422千円増(H25年度借入の過疎債元金償還開始88,463千円等による)であったためである。

平成27年度からの3か年間の平均は5.3%となり、前年度に対して0.2%の減となった。

## (4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成29年度 a	平成28年度 b	平成27年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	25,665,805	26,613,400	27,121,305	△ 947,595	△ 3.6
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	198,385	251,707	253,897	△ 53,322	△ 21.2
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,215,223	2,493,461	2,488,217	△ 278,238	△ 11.2
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	126,479	134,506	149,346	△ 8,027	△ 6.0
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	2,496,141	2,444,133	2,560,827	52,008	2.1
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑨ 合 計	30,702,033	31,937,207	32,573,592	△ 1,235,174	△ 3.9
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	10,810,600	10,212,998	9,747,814	597,602	5.9
	⑪ 特定の歳入見込額	188,602	238,934	290,340	△ 50,332	△ 21.1
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,534,590	22,348,933	23,076,081	△ 814,343	△ 3.6
	⑬ 合 計	32,533,792	32,800,865	33,114,235	△ 267,073	△ 0.8
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 1,831,759	△ 863,658	△ 540,643	△ 968,101	112.1
⑭	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	13,070,193	13,212,930	13,340,869	△ 142,737	△ 1.1
⑮	普通交付税に算入される公債費等の額	2,615,697	2,605,348	2,543,687	10,349	0.4
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,454,496	10,607,582	10,797,182	△ 153,086	△ 1.4
将来負担比率 (A) / (B) × 100		-	-	-	-	-

## ②の内訳

農林漁業資金償還補助	198,385
------------	---------

## ③の内訳

水道事業会計	431,941
公共下水道事業特別会計	1,589,231
生活排水処理事業特別会計	194,051
合 計	2,215,223

## ④の内訳

大隅首於地区消防組合	126,479
合 計	126,479

## ⑤の内訳

一般職分	2,458,527
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	0
合 計	2,496,141

## ⑩の内訳

財政調整基金	3,064,886
減債基金	708,300
その他特定目的基金	5,941,724
定額運用基金(現金分)	875,299
特別会計分	220,391
合 計	10,810,600

## ⑪の内訳

住宅使用料	188,602
-------	---------

将来負担比率については、将来負担額が1,235,174千円減(一般会計市債947,595千円減、公営企業債等繰入見込額278,218千円減)となる一方、充当可能財源等も267,073千円減(基金597,602千円増、交付税算入額814,343千円減)となり、差引968,101千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し(-)となった。

なお、数値化した場合は、△17.5%となり、前年度と比較して9.4%減となった。主な要因としては、将来負担額のうち、地方債現在高が947,595千円減となったことと、充当可能財源等のうち、充当可能基金が597,602千円増となったためである。



## 5 決算の状況

### (1) 歳入

#### ア 款別・財源別

##### ・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が16,674千円、1.7%増、法人市民税が4,485千円、2.1%増、固定資産税のうち土地が4,083千円、1.1%減、家屋が17,911千円、2.3%増、償却資産が91,570千円、20.9%増、軽自動車税が3,390千円、2.1%増となったことが主なもので114,454千円、3.6%増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が29,143千円増となったことが主なもので37,237千円、3.6%の増となった。繰入金は、財政調整基金繰入金が845,468千円減となったことが主なもので1,061,985千円、45.0%の減となった。繰越金は、決算剰余金による財政調整基金への積立てを行わなかったことが主なもので、680,554千円、227.7%の増となった。諸収入は、市町村振興交付金の増等により、86,917千円、53.7%の増となった。

##### ・依存財源

地方交付税は、普通交付税が平成27年度国勢調査による人口減と合併算定替における段階的縮減により303,040千円減、特別交付税が123,096千円減となり、426,136千円、4.5%の減となった。国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が460,262千円減となったことが主なもので204,537千円、7.0%の減となった。県支出金は、現年発生農業用施設災害復旧費補助金が905,503千円増、畜産競争力強化対策整備事業費補助金が204,586千円増となったことが主なもので、684,739千円、29.1%の増となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、県営畑地帯総合整備事業負担金が188,800千円減、コミュニティFM放送施設整備事業が105,900千円減となったことが主なもので、185,800千円、8.1%の減となった。

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	3,303,887	13.0	3,189,433	12.4	3,028,215	11.5	114,454	3.6
	分担金及び負担金	202,853	0.8	201,612	0.8	231,860	0.9	1,241	0.6
	使用料及び手数料	327,733	1.3	321,055	1.3	331,512	1.3	6,678	2.1
	財産収入	191,278	0.8	187,381	0.7	550,111	2.1	3,897	2.1
	寄附金	1,062,665	4.2	1,025,428	4.0	629,244	2.4	37,237	3.6
	繰入金	1,299,938	5.1	2,361,923	9.2	2,646,798	10.0	△ 1,061,985	△ 45.0
	繰越金	979,394	3.8	298,840	1.2	238,087	0.9	680,554	227.7
	諸収入	248,656	1.0	161,739	0.6	165,796	0.6	86,917	53.7
	計	7,616,404	30.0	7,747,411	30.2	7,821,623	29.7	△ 131,007	△ 1.7
依存財源	地方譲与税	255,631	1.0	256,230	1.0	258,787	1.0	△ 599	△ 0.2
	利子割交付金	4,821	0.0	1,906	0.0	3,783	0.0	2,915	152.9
	配当割交付金	5,854	0.0	4,741	0.0	7,502	0.0	1,113	23.5
	株式等譲渡所得割交付金	5,798	0.0	2,709	0.0	7,609	0.0	3,089	114.0
	地方消費税交付金	632,071	2.5	612,504	2.4	697,636	2.7	19,567	3.2
	自動車取得税交付金	44,182	0.2	31,411	0.1	24,992	0.1	12,771	40.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,583	0.0	2,475	0.0	1,437	0.0	108	4.4
	地方特例交付金	11,166	0.1	10,992	0.1	9,930	0.0	174	1.6
	地方交付税	8,954,329	35.2	9,380,465	36.6	9,443,123	35.8	△ 426,136	△ 4.5
	交通安全対策特別交付金	5,687	0.0	5,858	0.0	6,080	0.0	△ 171	△ 2.9
	国庫支出金	2,733,704	10.8	2,938,241	11.5	2,880,117	10.9	△ 204,537	△ 7.0
	県支出金	3,035,754	11.9	2,351,015	9.2	1,863,763	7.1	684,739	29.1
	市債	2,101,500	8.3	2,287,300	8.9	3,331,200	12.7	△ 185,800	△ 8.1
計	17,793,080	70.0	17,885,847	69.8	18,535,959	70.3	△ 92,767	△ 0.5	
歳入合計	25,409,484	100.0	25,633,258	100.0	26,357,582	100.0	△ 223,774	△ 0.9	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成29年度は、28年度に対し303,040千円、3.5%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成29年度			平成28年度	増減 (H29-H28)	増減率	
		測定単位		単位費用	基準財政需要額			
				円	千円	千円	千円	%
1	消防費	人口	36,557 人	11,300	690,374	690,397	△ 23	△ 0.0
2	道路橋りょう費	市道面積	5,316 千㎡	73,500	385,214	392,469	△ 7,255	△ 1.8
3	道路橋りょう費	市道延長	953 k m	193,000	223,108	241,636	△ 18,528	△ 7.7
4	都市計画費	区域人口	21,099 人	988	20,845	20,482	363	1.8
5	公園費	国調人口	36,557 人	530	19,375	19,418	△ 43	△ 0.2
6	公園費	公園面積	597 千㎡	36,300	21,671	16,589	5,082	30.6
7	下水道費(人口)	人口	36,557 人	94	73,585	68,592	4,993	7.3
8	その他の土木費	人口	36,557 人	1,700	76,524	77,758	△ 1,234	△ 1.6
9	小学校費	児童数	1,684 人	43,200	83,895	83,873	22	0.0
10	小学校費	学級数	112 学級	850,000	107,865	105,653	2,212	2.1
11	小学校費	学校数	20 校	9,079,000	181,580	183,620	△ 2,040	△ 1.1
12	中学校費	生徒数	800 人	40,700	69,271	74,821	△ 5,550	△ 7.4
13	中学校費	学級数	31 学級	1,042,000	53,350	51,510	1,840	3.6
14	中学校費	学校数	3 校	8,594,000	25,782	34,234	△ 8,452	△ 24.7
15	その他の教育費	人口	36,557 人	5,140	373,323	346,670	26,653	7.7
16	生活保護費	人口	36,557 人	9,520	338,502	299,509	38,993	13.0
17	社会福祉費	人口	36,557 人	22,300	1,052,471	992,438	60,033	6.0
18	保健衛生費	人口	36,557 人	7,780	592,906	605,026	△ 12,120	△ 2.0
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,706 人	63,800	1,236,126	1,225,648	10,478	0.9
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	8,377 人	82,200	688,589	715,558	△ 26,969	△ 3.8
21	清掃費	人口	36,557 人	5,080	185,709	185,410	299	0.2
22	農業行政費	農家数	3,852 戸	83,400	506,738	513,695	△ 6,957	△ 1.4
23	林野水産行政費	林家数	150 人	291,000	127,749	120,781	6,968	5.8
24	商工行政費	人口	36,557 人	1,240	86,007	87,574	△ 1,567	△ 1.8
25	徴税費	世帯数	16,134 世帯	4,380	150,918	152,625	△ 1,707	△ 1.1
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	27,212 籍	1,170	41,984	43,348	△ 1,364	△ 3.1
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,134 世帯	2,090	59,699	62,216	△ 2,517	△ 4.0
28	地域振興費	人口	36,557 人	1,820	350,400	390,156	△ 39,756	△ 10.2
29	地域振興費	市面積	390.11 k ㎡	1,038,000	74,912	75,325	△ 413	△ 0.5
30	地域経済・雇用対策費	人口	36,557 人	420	117,598	213,879	△ 96,281	△ 45.0
31	地域の元気づくり推進費	人口	36,557 人	2,530	196,102	197,357	△ 1,255	△ 0.6
32	人口減少等特別対策事業費	人口	36,557 人	3,400	209,436	209,759	△ 323	△ 0.2
33	包括算定経費(人口)	人口	36,557 人	18,380	1,162,720	1,207,440	△ 44,720	△ 3.7
34	包括算定経費(面積)	市面積	390.11 k ㎡	2,426,000	410,528	413,388	△ 2,860	△ 0.7
35	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,403,171	2,362,074	41,097	1.7
36	錯誤				0	0	0	
	小計 (A)				12,398,027	12,480,928	△ 82,901	△ 0.7
37	臨時財政対策債発行可能額 (B)				544,856	545,855	△ 999	△ 0.2
38	合併算定替における段階的縮減額 (c)				△ 188,103	△ 73,026	△ 115,077	
	基準財政需要額合計 (D) = (A) - (B) + (c)				11,665,068	11,862,047	△ 196,979	△ 1.7

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項目	平成29年度	平成28年度	増減 H29-H28	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額		
		千円	千円	千円	%
1	市民税	975,492	920,911	54,581	5.9
2	固定資産税	1,289,927	1,216,872	73,055	6.0
3	軽自動車税	124,118	121,138	2,980	2.5
4	市町村たばこ税	154,517	144,167	10,350	7.2
5	利子割交付金	1,714	2,609	△ 895	△ 34.3
6	配当割交付金	5,341	7,646	△ 2,305	△ 30.1
7	株式等譲渡所得割交付金	2,800	5,729	△ 2,929	△ 51.1
8	地方消費税交付金	530,718	562,929	△ 32,211	△ 5.7
9	自動車取得税交付金	22,970	14,606	8,364	57.3
10	市町村交付金	11,456	11,186	270	2.4
11	地方揮発油譲与税	73,421	73,813	△ 392	△ 0.5
12	自動車重量譲与税	174,676	178,918	△ 4,242	△ 2.4
13	交通安全対策特別交付金	6,268	6,408	△ 140	△ 2.2
14	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	8,375	8,244	131	1.6
15	低工法等による控除額	0	0	0	
16	錯誤	0	0	0	
	基準財政収入額合計 (D)	3,381,793	3,275,176	106,617	3.3
	調整額 (E)	△ 9,202	△ 9,758	556	
	普通交付税決定額 (C) - (D) + (E)	8,274,073	8,577,113	△ 303,040	△ 3.5

## (2) 歳 出

### ア 目的別

総務費は、財政調整基金積立金が540,287千円減、コミュニティFM放送施設工事請負費が137,741千円減になったことが主なもので、369,312千円、12.5%の減となった。民生費は、国民健康保険特別会計への法定外操出金が100,000千円減、臨時福祉給付金が462,661千円減になったことが主なもので、492,624千円、12.5%の減となった。衛生費は、クリーンセンターの基幹的設備改良工事が77,706千円増となったことが主なもので、59,110千円、5.0%増となった。農林水産業費は、産地パワーアップ事業費補助金が259,669千円減、県営畑地帯総合整備事業負担金が220,561千円減となったことが主なもので、258,548千円、10.3%減となった。商工費は、ふるさと納税メディアミックス委託料が49,993千円増、思いやりふるさと基金積立金が28,231千円増となったことが主なもので、62,780千円、3.0%増となった。土木費は、新地公園グラウンドゴルフ場等による公園整備工事が92,294千円減、前玉団地による市営住宅工事が182,175千円減となったことが主なもので、378,165千円、18.6%減となった。消防費は、財部中央分団詰所建設工事が38,987千円減、消防車両購入費が26,028千円減となったことが主なもので、97,598千円、13.0%減となった。教育費は、学校給食センター備品購入費が11,583千円減、埋蔵文化財調査発掘事業が12,744千円減となったことが主なもので、27,587千円、1.8%減となった。災害復旧費は、農地・農業用施設災害復旧工事が1,162,487千円増となったことが主なもので、1,241,284千円、188.4%増となった。公債費は、繰上償還を172,334千円行ったことが主なもので、224,422千円、7.5%の増となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	172,400	0.7	182,016	0.7	208,073	0.8	△ 9,616	△ 5.3
総 務 費	2,577,435	10.5	2,946,747	12.0	3,269,113	12.8	△ 369,312	△ 12.5
民 生 費	7,313,580	29.7	7,806,204	31.6	7,061,085	27.6	△ 492,624	△ 6.3
衛 生 費	1,231,406	5.0	1,172,296	4.7	1,147,220	4.5	59,110	5.0
労 働 費	0	0.0	1,345	0.0	1,331	0.0	△ 1,345	△ 100.0
農 林 水 産 業 費	2,261,697	9.2	2,520,245	10.2	3,996,334	15.6	△ 258,548	△ 10.3
商 工 費	2,121,676	8.6	2,058,896	8.4	1,004,787	3.9	62,780	3.0
土 木 費	1,650,395	6.7	2,028,560	8.2	2,053,565	8.0	△ 378,165	△ 18.6
消 防 費	654,850	2.7	752,448	3.1	659,046	2.6	△ 97,598	△ 13.0
教 育 費	1,494,738	6.1	1,522,325	6.2	2,772,877	10.9	△ 27,587	△ 1.8
災 害 復 旧 費	1,900,194	7.7	658,910	2.7	240,164	1.0	1,241,284	188.4
公 債 費	3,228,294	13.1	3,003,872	12.2	3,145,147	12.3	224,422	7.5
歳 出 合 計	24,606,665	100.0	24,653,864	100.0	25,558,742	100.0	△ 47,199	△ 0.2

## イ 性質別

人件費は、職員給が20,487千円減、退職手当組合負担金が213,979千円減により203,427千円、6.9%減となった。物件費は、ふるさと納税メディアミックス委託料が49,993千円増、放課後児童クラブ事業委託料が34,016千円増となったことが主なもので、56,972千円、1.7%増となった。扶助費は、臨時福祉給付金が447,441千円減、生活保護扶助が21,031千円減となったことが主なもので、383,964千円、8.5%減となった。補助費等は、工場設置補助金が38,922千円増、有機性資源飼料化事業返還金が21,844千円増となったことが主なもので、97,373千円、5.1%増となった。普通建設事業費は、県営畑地帯総合整備事業負担金が220,561千円減、コミュニティFM放送施設工事請負費が137,741千円減となったことが主なもので、838,632千円、24.5%減となった。災害復旧費は、現年発生農地・農業用施設災害復旧工事が1,094,638千円増、現年発生公共土木災害復旧工事が398,754千円増となったことが主なもので、1,249,806千円、189.7%増となった。公債費は、繰上償還を172,334千円行ったことが主なもので、224,422千円、7.5%の増となった。繰出金は、国保会計繰出金が100,000千円減となったことが主なもので、92,272千円、3.6%減となった。積立金は、財政調整基金積立金が540,287千円減となったことが主なもので、132,306千円、6.4%の減となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
消 費 的 経 費	人 件 費	2,729,410	11.1	2,932,837	11.9	3,020,961	11.8	△ 203,427	△ 6.9
	物 件 費	3,326,407	13.5	3,269,435	13.3	2,891,218	11.3	56,972	1.7
	維 持 補 修 費	307,235	1.2	332,406	1.3	331,758	1.3	△ 25,171	△ 7.6
	扶 助 費	4,110,530	16.7	4,494,494	18.2	3,986,216	15.6	△ 383,964	△ 8.5
	補 助 費 等	1,999,556	8.2	1,902,183	7.7	2,324,100	9.1	97,373	5.1
	計	12,473,138	50.7	12,931,355	52.4	12,554,253	49.1	△ 458,217	△ 3.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,578,141	10.5	3,416,773	13.9	5,840,838	22.9	△ 838,632	△ 24.5
	補助事業費	986,680	4.0	1,099,434	4.5	1,734,026	6.8	△ 112,754	△ 10.3
	単独事業費	1,372,229	5.6	1,802,817	7.3	2,002,126	7.8	△ 430,588	△ 23.9
	県営事業費負担金	219,232	0.9	514,522	2.1	370,758	1.5	△ 295,290	△ 57.4
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	1,733,928	6.8	0	-
	災害復旧事業費	1,908,716	7.7	658,910	2.7	240,164	0.9	1,249,806	189.7
	計	4,486,857	18.2	4,075,683	16.5	6,081,002	23.8	411,174	10.1
そ の 他	公 債 費	3,228,294	13.1	3,003,872	12.2	3,145,147	12.3	224,422	7.5
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	-
	繰 出 金	2,491,311	10.1	2,583,583	10.5	2,413,083	9.5	△ 92,272	△ 3.6
	積 立 金	1,927,065	7.9	2,059,371	8.4	1,362,257	5.3	△ 132,306	△ 6.4
	計	7,646,670	31.1	7,646,826	31.1	6,923,487	27.1	△ 156	△ 0.0
歳 出 合 計	24,606,665	100.0	24,653,864	100.0	25,558,742	100.0	△ 47,199	△ 0.2	

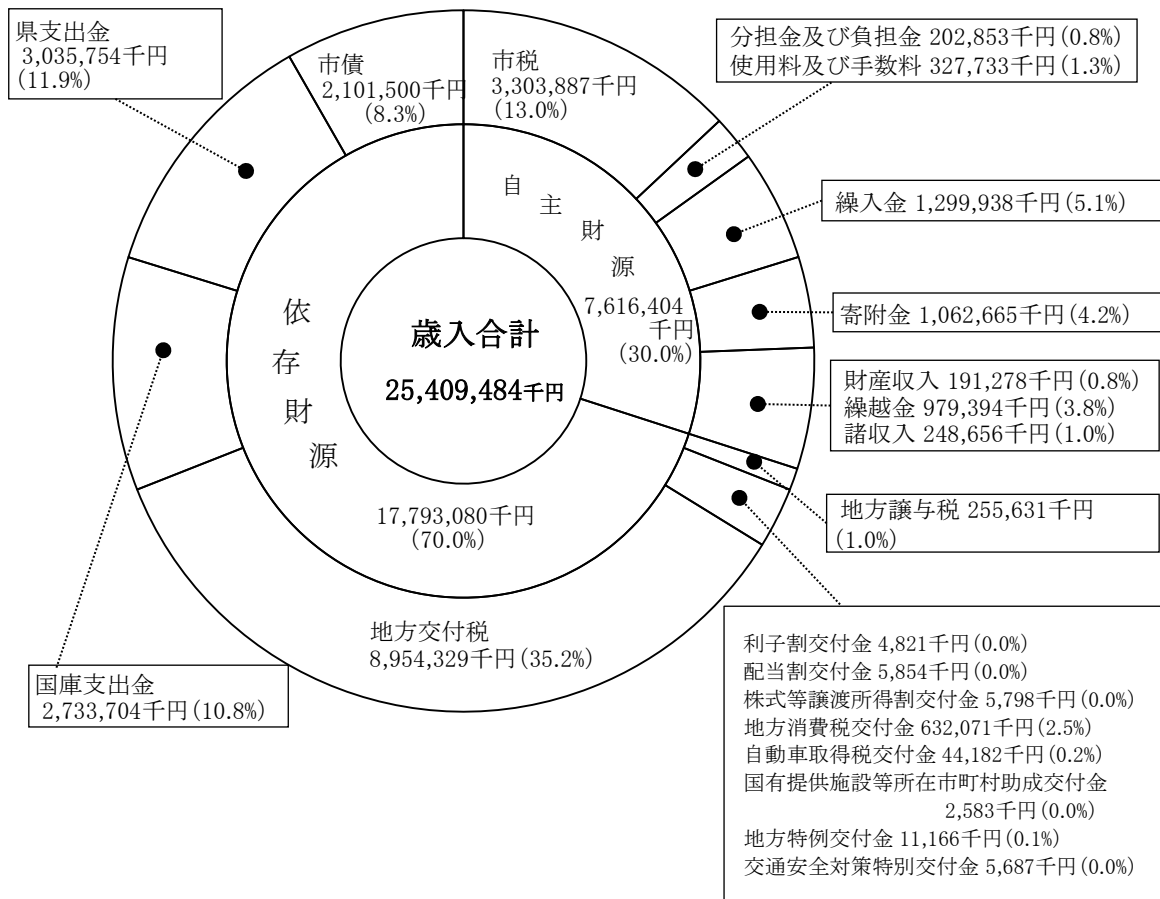
## ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

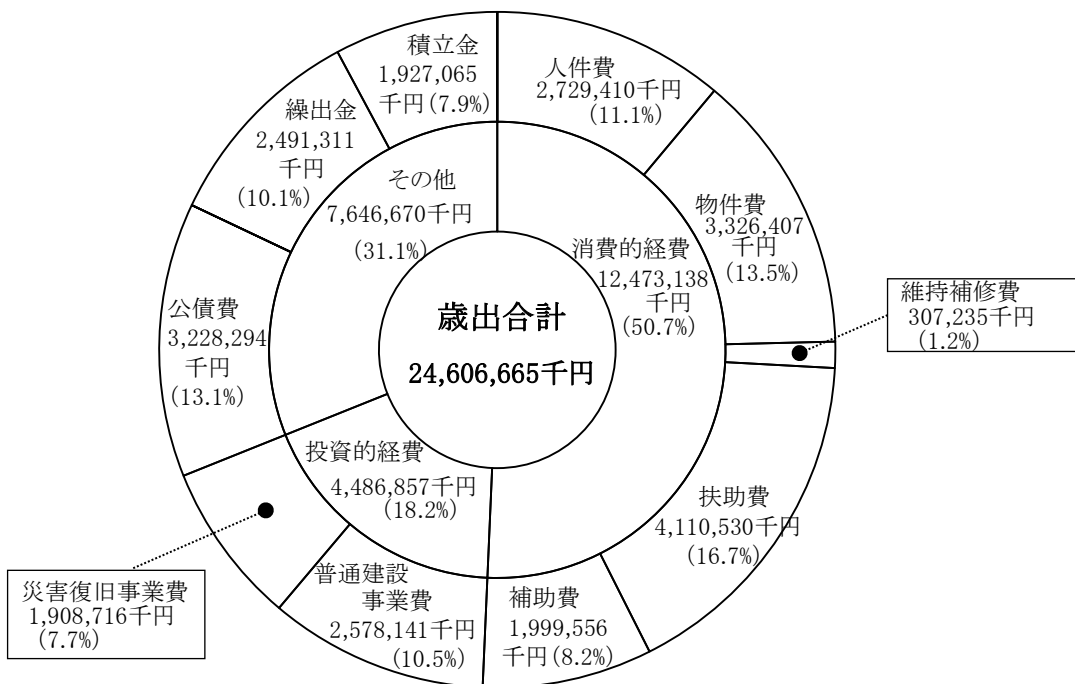
区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
		決算額 a	決算額 b	決算額 C	a-b=d	d/b*100	
人 件 費	1 議員報酬手当	87,377	89,556	93,958	△ 2,179	△ 2.4	
	2 委員等報酬	229,131	211,597	197,932	17,534	8.3	
	3 特別職給料等	42,409	43,084	42,419	△ 675	△ 1.6	
	4 職 員 給	1,718,813	1,739,300	1,765,475	△ 20,487	△ 1.2	
	(1) 基本給	1,168,774	1,192,201	1,225,061	△ 23,427	△ 2.0	
	給 料	1,128,567	1,149,989	1,179,628	△ 21,422	△ 1.9	
	扶養手当	40,207	42,212	45,433	△ 2,005	△ 4.7	
	(2) その他の手当	550,039	547,099	540,414	2,940	0.5	
	5 地方公務員共済組合等負担金	406,797	390,553	449,390	16,244	4.2	
	6 退職金	242,245	456,224	469,551	△ 213,979	△ 46.9	
7 災害補償費	2,638	2,523	2,236	115	4.6		
8 その他	0	0	0	0	-		
合 計		2,729,410	2,932,837	3,020,961	△ 203,427	△ 6.9	
物 件 費	1 賃 金	135,829	148,438	159,752	△ 12,609	△ 8.5	
	2 旅 費	102,613	118,091	93,582	△ 15,478	△ 13.1	
	3 交 際 費	483	528	505	△ 45	△ 8.5	
	4 需 用 費	444,404	414,754	446,733	29,650	7.1	
	5 役 務 費	167,049	170,421	97,300	△ 3,372	△ 2.0	
	6 備品購入費	51,526	63,877	69,537	△ 12,351	△ 19.3	
	7 委 託 料	2,230,656	2,148,257	1,865,975	82,399	3.8	
	8 その他	193,847	205,069	157,834	△ 11,222	△ 5.5	
	合 計		3,326,407	3,269,435	2,891,218	56,972	1.7
扶 助 費	1 社会福祉費	1,271,976	1,678,933	1,207,566	△ 406,957	△ 24.2	
	2 老人福祉費	61,863	62,713	68,430	△ 850	△ 1.4	
	3 児童福祉費	2,111,578	2,047,913	2,029,334	63,665	3.1	
	4 生活保護費	545,231	582,976	564,944	△ 37,745	△ 6.5	
	5 災害救助費	250	260	520	△ 10	△ 3.8	
	計		3,990,898	4,372,795	3,870,794	△ 381,897	△ 8.7
	衛生費	98,488	102,671	95,205	△ 4,183	△ 4.1	
教育費	21,144	19,028	20,217	2,116	11.1		
合 計		4,110,530	4,494,494	3,986,216	△ 383,964	△ 8.5	
補 助 費 等	1 負担金・寄附金	778,037	733,657	758,838	44,380	6.0	
	(1) 国・県に対するもの	113,430	44,226	74,461	69,204	156.5	
	(2) 一部事務組合に対するもの	532,320	546,909	531,892	△ 14,589	△ 2.7	
	(3) その他	132,287	142,522	152,485	△ 10,235	△ 7.2	
	2 補助交付金	1,018,313	974,415	1,356,002	43,898	4.5	
	3 その他	203,206	194,111	209,260	9,095	4.7	
合 計		1,999,556	1,902,183	2,324,100	97,373	5.1	
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費	1 総 務 費	76,859	0	0	76,859	皆増
		2 民 生 費	61,164	164,429	80,067	△ 103,265	△ 62.8
		3 衛 生 費	94,293	48,046	43,615	46,247	96.3
		4 農林水産業費	618,502	512,938	398,091	105,564	20.6
		5 商 工 費	0	99,693	2,184	△ 99,693	0.0
		6 土 木 費	106,741	258,626	256,506	△ 151,885	△ 58.7
		7 消 防 費	12,364	15,702	0	△ 3,338	△ 21.3
		8 教 育 費	16,757	0	953,563	16,757	皆増
	計		986,680	1,099,434	1,734,026	△ 112,754	△ 10.3
	単 独 事 業 費	1 総 務 費	42,966	192,760	267,396	△ 149,794	△ 77.7
		2 民 生 費	8,726	518	15,295	8,208	1,584.6
		3 衛 生 費	109,842	19,366	9,767	90,476	467.2
		4 農林水産業費	151,027	199,854	165,972	△ 48,827	△ 24.4
		5 商 工 費	1,437	1,663	11,281	△ 226	△ 13.6
		6 土 木 費	935,590	1,167,483	1,207,659	△ 231,893	△ 19.9
		7 消 防 費	23,773	118,175	77,087	△ 94,402	△ 79.9
		8 教 育 費	98,868	102,998	254,439	△ 4,130	△ 4.0
計		1,372,229	1,802,817	2,008,896	△ 430,588	△ 23.9	
県営事業負担金		219,232	514,522	363,988	△ 295,290	△ 57.4	
国直轄事業負担金		0	0	1,733,928	0	-	
合 計		2,578,141	3,416,773	5,840,838	△ 838,632	△ 24.5	

6 歳入歳出決算グラフ

## 歳入状況



## 性質別歳出状況



## 7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度増減額		平成29年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,020,705	3,140,206	427,560	352,240	3,064,886
2 減債基金	705,969	707,314	0	986	708,300
3 地域福祉基金	383,971	383,971	0	4,100	388,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,224	1,226	0	2	1,228
6 ふるさと開発基金	1,435,736	1,199,336	143,500	251,670	1,307,506
7 市立学校施設整備基金	458,994	560,264	0	100,713	660,977
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	118,338	111,582	7,000	27,122	131,704
10 思いやりふるさと基金	505,487	720,443	681,400	1,036,329	1,075,372
11 施設整備基金	54,225	34,292	8,000	48	26,340
12 まちづくり基金	1,913,303	1,966,881	0	52,709	2,019,590
13 山中貞則顕彰記念事業基金	133,777	126,104	9,014	1,146	118,236
14 過疎地域自立促進基金	0	0	0	100,000	100,000
計	8,844,429	9,064,319	1,276,474	1,927,065	9,714,910
対前年度増減額	△ 669,913	219,890			650,591

○定額運用基金(決算統計数値)

15 土地開発基金	537,999	538,423	0	484	538,907
16 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
17 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
18 茶業振興貸付基金	98,898	98,934	0	212	99,146
19 畜産振興基金	349,264	349,385	0	576	349,961
20 肉用牛特別導入事業基金	90,565	90,589	0	22	90,611
21 育英奨学資金基金	260,580	260,794	0	79	260,873
22 愛甲奨学資金基金	17,689	17,698	0	38	17,736
計	1,430,595	1,431,423	0	1,411	1,432,834
対前年度増減額	1,321	828			1,411

○特別会計

23 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	57,412	0	0	57,412
24 介護保険基金	152,377	222,668	60,000	311	162,979
25 生活排水処理事業基金	17,191	17,222	0	2,370	19,592
26 財部上水道基金	907	907	0	0	907
27 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
28 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	230,685	301,007	60,000	2,681	243,688
対前年度増減額	1,884	70,322			△ 57,319
合計	10,505,709	10,796,749	1,336,474	1,931,157	11,391,432
対前年度増減額	△ 666,708	291,040			594,683

## 8 市債残高の推移

### (1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,333,410	1,387,572	209,000	149,238	1,447,334
	民生債	505,359	589,640	112,000	41,082	660,558
	衛生債	835,716	791,320	147,400	257,503	681,217
	農林水産業債	4,582,831	4,522,755	190,700	482,915	4,230,540
	商工債	47,890	39,117	0	8,885	30,232
	土木債	8,555,296	8,230,486	683,100	1,115,666	7,797,920
	消防債	681,056	711,761	28,200	73,182	666,779
	教育債	2,322,854	2,067,678	0	250,332	1,817,346
小計	18,864,412	18,340,329	1,370,400	2,378,803	17,331,926	
災害復旧事業債	242,002	296,603	186,300	38,349	444,554	
減税補てん債	137,960	112,813	0	25,590	87,223	
臨時税収補てん債	33,651	16,167	0	16,167	0	
臨時財政対策債	7,843,280	7,847,488	544,800	590,186	7,802,102	
借換債	0	0			0	
合計	27,121,305	26,613,400	2,101,500	3,049,095	25,665,805	
対前年度増減額	427,993	△ 507,905			△ 947,595	

### (再掲)

(単位:千円)

事業区分	27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	6,128,082	6,393,608	860,000	635,038	6,618,570
辺地対策事業債	833,003	763,358	75,300	136,628	702,030
合併特例債	9,403,071	9,153,611	394,000	1,197,854	8,349,757

### (2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業	1,828,263	1,758,911	0	96,535	1,662,376
生活排水処理事業	199,642	205,791	2,300	14,040	194,051
笠木簡易水道事業	360,800	505,800	0	0	505,800

### (3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末
			借入額	償還額	
水道事業	1,447,524	1,523,802	70,000	88,778	1,505,024

### 総計

(単位:千円)

事業区分	27年度末	28年度末	29年度増減額		29年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	30,957,534	30,607,704	2,173,800	3,248,448	29,533,056